

就職氷河期世代支援に関する 文部科学省の取組

令和4年12月

文部科学省提出資料

就職氷河期世代支援に関する文部科学省の取組①

①施策・事業の概要

文部科学省は、令和4年度第2次補正予算及び令和5年度予算案において、就職氷河期世代を含む社会人に対し、大学等におけるデジタル・グリーン等成長分野を中心としたリカレントプログラムの開発・実施、放送大学における数理・データサイエンス・AIに関する学習の機会の提供や、ポータルサイト「マナパス」を通じた社会人の学びに関する情報発信等を実施することとしている。

②取組状況とその評価

文部科学省における各施策の状況は以下のとおりとなっており、概ね目標どおりの実績であり、適切に実施し、一定の効果を上げられたものと評価している。

- ・ 就職氷河期世代を対象とした教職に関するリカレント教育プログラム事業については、全国8大学で延べ188講座が開設され、延べ2,931名（うち就職氷河期世代1,698名）が受講しており、計画目標を達成できている（令和2年度・3年度実績）。
- ・ 就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業については、63プログラム（40大学を採択）を開発・実施し、目標を上回るプログラムの開発・実施数となった。受講者の就職率等については集計中であり、判明次第、「マナパス」等を通じて優良事例の周知等を行う予定。
- ・ DX等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業については、57プログラムの採択、想定受講定員数はおおよそ1,800名となっており、おおむね目標通りの進捗状況と評価している。
- ・ 放送大学の充実については、令和3年度において新たに応用基礎レベル及び発展・専門レベルの講座を制作（7講座）するとともに、リテラシーレベルの講座が就職氷河期世代を含む受講者にインターネット配信等を活用し提供されることにより、受講者数も当初想定していた人数を達成することができた（3,965人）。
- ・ 成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成（enPiT-Pro）については、令和2年度に190名、3年度に198名の社会人修了者数となり、目標未達となった。一方で社会人受講者数目標、プログラムの部分履修・修了者数については大幅に目標値を超過しており、各大学の取組においては、オンライン授業における工夫や、社会ニーズの高い講義テーマや産業界と連携した演習を実施している点などが評価された。
- ・ 超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業については、令和2年度及び令和3年度に目標としていた社会人修了者数の目標は達成することができた（令和2年度：617名、令和3年度：987名）。

就職氷河期世代支援に関する文部科学省の取組②

- ・ 専修学校リカレント教育総合推進プロジェクトについては、目標とするプログラム数には達しなかったものの、令和3年度においては、企業や労働局と連携し、主に就職氷河期世代を念頭に置いたプログラム・教材の開発や、試行的な合同講座提供に取り組むことができている。
 - ・ 持続的な産学共同人材育成システム構築事業については、令和2年度に150名、3年度に300名の修了者を輩出しており、概ね当初の計画に沿って進捗していると評価できる。
 - ・ 女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業については、令和2年度、3年度においてそれぞれ目標を超える4箇所モデルプログラムを構築した。また、令和3年度のアンケート調査において、「キャリアアップに役に立った」と回答した受講者が93.5%（令和2年度：94.1%）であり、効果的施策であると評価している。
 - ・ 大学等におけるリカレント講座の持続可能な運営モデルの構築事業については、令和3年度において大学等における実証研究やリカレント教育に取り組んでいる大学・企業等に対してヒアリングを行い、予定通りガイドライン骨子を作成できた。
 - ・ 社会人の学びの情報アクセス改善に向けた実践研究事業（「マナパス」の運用・改善）については、時期によって増減はあるものの、概ね目標通りのプログラムを掲載しており（令和4年12月時点で約4,300講座）、令和3年度に氷河期世代向け講座検索用のチェックボックスを設置し、利便性を向上させた。
- ※上記には既に廃止となっている事業、令和4年度をもって廃止となる事業を含んでいる。

③上記の評価に基づく施策の見直し

上記の実績を踏まえ、令和4年度第2次補正予算において、大学等における失業者・就業者・非正規雇用労働者を対象としたデジタル・グリーン等の成長分野におけるプログラム開発を支援し、社会人の就職・転職や成長分野への労働移動を促進するための事業や、地域における継続的なリカレント教育の実施に向けた体制の整備に必要な経費を計上した。また、令和5年度予算案においては、リカレントプログラムの開発・実施や、「マナパス」の改善により、学習成果が記録され、厚生労働省の「ジョブ・カード」との連携により就職に結び付くような効果的な情報発信を行うための予算を計上している。

④今後の取組

これらの実績を踏まえ、事業の効果的・効率的な実施を図るとともに、終了する事業においても、事業実施期間内で得ることができたノウハウの横展開や継続的な活用等を通じて政策効果を高めるとともに、今後の就職氷河期世代含むリカレント教育の推進に繋げていく。



人生100年時代やデジタル社会の進展、絶え間なく変化する社会情勢を踏まえ、産業界や社会のニーズに対応した実践的なプログラムの開発・拡充やリカレント教育の基盤整備を車の両輪として厚労省・経産省と連携しながら推進し、誰もがいくつになってもキャリアアップ・キャリアチェンジを実現し、新たなチャレンジができる社会を構築する。

大学・専門学校・高等専門学校等を活用した社会人向けの実践的なプログラムの開発・拡充

① 成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業 : 1,741百万円【令和4年度第2次補正予算】

・就業者・非正規雇用労働者・失業者等に対し、デジタル・グリーン等成長分野を中心に大学・大学院等において社会のニーズに合ったプログラムを提供し円滑な就職・転職を支援

② 専門職業人材の最新技能アップデートのための専修学校リカレント教育推進事業 : 402百万円（新規）

・専修学校の教育分野8分野において企業や各業界と連携しプログラムを開発・提供

③ 放送大学学園補助金 : 7,392百万円（7,389百万円）

・数理・データサイエンス・AI関連分野の講座の体系化及び個別最適な学びの推進等

※このほか、社会人の組織的な受入れを促進する大学等への経常費補助等を実施。

④ 持続的な産学共同人材育成システム構築事業 : 107百万円（202百万円）

・社会人の学び直しを含む実践的な教育を支える実務家教員を育成する研修プログラムの開発・実施

⑤ 女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業 : 21百万円（24百万円）

・女性のキャリアアップ・キャリアチェンジに向けた学び直しやキャリア形成等の総合的支援

☆ 大学・専修学校の実践的短期プログラムに対する文部科学大臣認定の充実（非予算）

- ・大学・大学院「職業実践力育成プログラム」(BP) 及び専修学校「キャリア形成促進プログラム」
⇒ 受講者の学習機会の拡充や学習費用の軽減につながるよう、認定講座をさらに充実。
職業実践力育成プログラム: 161大学等、339課程（令和4年5月時点）
キャリア形成促進プログラム: 13校、17学科（令和4年3月時点）

リカレント教育推進のための学習基盤の整備

① 地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業 : 296百万円【令和4年度第2次補正予算】

・自治体や大学コンソーシアムへの支援を通じてニーズ調査や、コンテンツの集約、広報周知等を通じて継続的にリカレント教育を実施する環境を構築

② リカレント教育の社会実装に向けた調査研究・普及啓発パッケージ事業 : 77百万円【令和4年度第2次補正予算】

・リカレント教育のもたらす効果の調査研究や、指標の開発、普及啓発を一気通貫で実施

③ 社会人の学びの情報アクセス改善に向けた実践研究事業 : 30百万円（14百万円）

・「マナパス」の機能強化を行い、講座情報や学習成果の発信、学習歴の可視化等の促進